

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年11月13日
【四半期会計期間】	第61期第2四半期（自 2019年7月1日 至 2019年9月30日）
【会社名】	日本電技株式会社
【英訳名】	NIHON DENGI CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 島田 良介
【本店の所在の場所】	東京都墨田区両国二丁目10番14号
【電話番号】	03(5624)1100(代表)
【事務連絡者氏名】	企画管理本部経理部長 村田 茂雄
【最寄りの連絡場所】	東京都墨田区両国二丁目10番14号
【電話番号】	03(5624)1100(代表)
【事務連絡者氏名】	企画管理本部経理部長 村田 茂雄
【縦覧に供する場所】	日本電技株式会社千葉支店 （千葉市中央区登戸一丁目1番4号） 日本電技株式会社横浜支店 （横浜市神奈川区新子安一丁目2番4号） 日本電技株式会社名古屋支店 （名古屋市中区伊勢山二丁目11番33号） 日本電技株式会社大阪支店 （大阪市北区中之島六丁目2番40号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次		第60期 第2四半期累計期間	第61期 第2四半期累計期間	第60期
会計期間		自2018年4月1日 至2018年9月30日	自2019年4月1日 至2019年9月30日	自2018年4月1日 至2019年3月31日
売上高	(千円)	7,502,128	10,873,988	28,308,858
経常利益又は経常損失()	(千円)	370,786	892,010	3,233,767
四半期(当期)純利益又は四半期純損失()	(千円)	265,249	608,428	2,232,984
持分法を適用した場合の投資利益	(千円)	-	-	-
資本金	(千円)	470,494	470,494	470,494
発行済株式総数	(千株)	8,197	8,197	8,197
純資産額	(千円)	19,153,033	21,504,430	21,538,622
総資産額	(千円)	28,873,497	33,218,591	33,920,329
1株当たり四半期(当期)純利益又は1株当たり四半期純損失()	(円)	33.14	76.02	278.99
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益	(円)	-	-	-
1株当たり配当額	(円)	10.00	10.00	94.00
自己資本比率	(%)	66.3	64.7	63.5
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	1,206,666	2,606,578	2,989,100
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	430,232	4,215,971	1,560,390
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	565,420	713,952	645,882
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高	(千円)	9,225,394	7,473,863	9,797,208

回次		第60期 第2四半期会計期間	第61期 第2四半期会計期間
会計期間		自2018年7月1日 至2018年9月30日	自2019年7月1日 至2019年9月30日
1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失()	(円)	5.82	92.92

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため記載しておりません。

4. 第60期第2四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5. 第61期第2四半期累計期間及び第60期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

6. 第60期の1株当たり配当額94円には、記念配当10円を含んでおります。

2【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1)業績の状況

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、雇用及び所得環境の改善が続くなか、企業収益については、アジア経済の先行き不透明感や原油価格上昇などの影響もあり、製造業を中心に慎重な動向がみられたものの、総じて緩やかな回復基調が続きました。

建設業界におきましては、公共投資は関連予算の執行もあり底堅い推移が続き、民間設備投資は、企業収益が高水準で推移した背景などにより緩やかな増加が続きました。

このような状況下において当社は、空調計装関連事業の新設工事においては、「既設工事に繋がる物件の受注」、空調計装関連事業の既設工事においては、「提案型営業および地域特性に応じた事業戦略推進」、産業計装関連事業においては、「顧客別戦略強化および業容拡充による受注拡大」を対処すべき課題として掲げ、事業展開してまいりました。

経営成績につきましては、受注高は空調計装関連事業及び産業計装関連事業ともに増加し、18,334百万円（前年同期比3.2%増）となりました。売上高につきましても、空調計装関連事業及び産業計装関連事業ともに増加し、10,873百万円（同44.9%増）となりました。

損益面につきましては、売上高の増加等により、営業利益が851百万円（前年同期は398百万円の損失）、経常利益が892百万円（前年同期は370百万円の損失）となりました。また、四半期純利益は608百万円（前年同期は265百万円の損失）となりました。

なお、当社の売上高は、通常の営業の形態として、工事の完成引渡し第4四半期会計期間に集中しているため、第1四半期会計期間から第3四半期会計期間における売上高に比べ、第4四半期会計期間の売上高が著しく多くなるといった季節的変動があります。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

〔空調計装関連事業〕

空調計装関連事業につきましては、受注工事高は、新設工事において、事務所及び工場向け物件等の減少があったものの、既設工事において、工場及び医療施設向け物件、並びに公共施設向け物件等が増加したことなどにより、15,919百万円（前年同期比3.3%増）となりました。内訳は、新設工事が4,560百万円（同6.9%減）、既設工事が11,359百万円（同8.1%増）でした。

完成工事高は、新設工事において工場及び商業施設向け物件、並びに公共施設向け物件等が増加し、既設工事において、工場及び研究開発向け物件等の増加などにより、9,420百万円（同47.5%増）となりました。内訳は、新設工事が3,781百万円（同88.5%増）、既設工事が5,639百万円（同28.7%増）でした。

また、制御機器類販売の受注高及び売上高は、141百万円（同4.6%減）となりました。

総じて、空調計装関連事業の受注高は16,060百万円（同3.2%増）、売上高は9,562百万円（同46.3%増）となりました。

〔産業計装関連事業〕

主に工場や各種搬送ライン向けの計装工事及び各種自動制御工事等を行う産業計装関連事業につきましては、受注工事高は、電気工事及び搬送設備工事等の増加などにより、2,094百万円（前年同期比3.1%増）となりました。

完成工事高は、電気工事及び産業用ロボット関連工事等の増加などにより、1,133百万円（同42.7%増）となりました。

また、制御機器類販売の受注高及び売上高は、178百万円（同3.1%増）となりました。

総じて、産業計装関連事業の受注高は2,273百万円（同3.1%増）、売上高は1,311百万円（同35.6%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期会計期間末における総資産は、前事業年度末に比べ701百万円減少し33,218百万円となりました。流動資産につきましては、前事業年度末に比べ1,840百万円減少し23,636百万円となりました。これは、主に完成工事未収入金の減少によるものであります。固定資産につきましては、前事業年度末に比べ1,138百万円増加し9,582百万円となりました。これは、主に投資有価証券の増加によるものであります。

負債につきましては、前事業年度末に比べ667百万円減少し11,714百万円となりました。これは、主に流動負債において未払費用及び未払法人税等が減少したことによるものであります。

純資産につきましては、前事業年度末に比べ34百万円減少し21,504百万円となりました。これは、主に四半期純利益の計上に対して、配当金の支払による利益剰余金の減少があったことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べ2,323百万円減少し、7,473百万円（前年同期比19.0%減）となりました。当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は2,606百万円（同116.0%増）となりました。

これは、主に未成工事支出金の増加2,651百万円及び仕入債務の減少832百万円に対して、売上債権の減少4,996百万円及び未成工事受入金の増加2,984百万円があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は4,215百万円（同879.9%増）となりました。

これは、主に有価証券の取得による支出2,799百万円及び投資有価証券の取得による支出1,556百万円があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は713百万円（同26.3%増）となりました。

これは、主に配当金の支払670百万円によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期累計期間における研究開発活動の金額は、42百万円であります。

なお、当第2四半期累計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 主要な設備

前事業年度末において計画中であった主要な設備の新設について、当第2四半期累計期間に著しい変更があったものは、次のとおりであります。

新基幹システムについて、完了予定年月を2019年9月から2020年3月に変更しております。

3【経営上の重要な契約等】

当社は、2019年9月25日開催の取締役会において、ジュピター電算機システム株式会社との間で当社が設立する子会社ジュピターアドバンスシステムズ株式会社に全ての事業を譲受ける事業譲渡契約を2019年10月1日付で締結することについて決議いたしました。

(1) 子会社設立及び事業譲受の理由

当社は中期経営計画で産業計装関連事業の伸長を掲げ注力しておりますが、当該事業の伸長に一層注力するとともに、当社グループとして事業領域拡大を図るため、子会社であるジュピターアドバンスシステムズ株式会社を設立し、ジュピター電算機システム株式会社より、食品製造業を主に生産・販売・物流業務を一元管理するシステム構築を主体とする全ての事業を譲受け、当社グループ一丸となって業容の拡充、企業価値向上を目指していくものであります。

(2) 事業譲受の概要

譲渡会社であるジュピター電算機システム株式会社が行っている事業の全部
 譲渡会社の概要

商号	ジュピター電算機システム株式会社
所在地	兵庫県神戸市中央区江戸町104 番地 江戸町104 ビル
代表者の役職・氏名	代表取締役 松本 建二
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・汎用ソフトウェア製品の企画製造販売 ・汎用ソフトウェア製品の導入に関するコンサルタント業務 ・コンピュータ周辺機器の企画開発販売 ・前各号に付帯する一切の業務
資本金	50百万円
設立年月日	1981年5月1日
当社との関係	資本関係、人的関係、取引関係はありません。

事業譲受日：2020年4月1日（予定）

(3) 設立する子会社（譲受会社）の概要

商号	ジュピターアドバンスシステムズ株式会社
所在地	兵庫県神戸市中央区江戸町104 番地 江戸町104 ビル
代表者の役職・氏名	代表取締役 梅村 星児
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・汎用ソフトウェア製品の企画、製造、販売 ・汎用ソフトウェア製品の導入に関するコンサルティング ・環境対策、管理に関するコンサルティング ・各種情報通信システムおよび周辺機器の企画、開発、販売 ・コンピュータ周辺機器の企画、開発、販売 ・上記各号に関連する一切の事業
資本金	80百万円
設立年月日	2020年2月3日（予定）
大株主および持株比率	日本電技株式会社 100%
上場会社と当該会社との関係	資本関係：当社が100%出資する子会社であります。 人的関係：当社の取締役が当該子会社の代表取締役を兼務します。 取引関係：該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	32,790,000
計	32,790,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2019年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	8,197,500	8,197,500	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株 であります。
計	8,197,500	8,197,500	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
2019年7月1日～ 2019年9月30日	-	8,197,500	-	470,494	-	316,244

(5) 【大株主の状況】

2019年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
日本電技従業員持株会	東京都墨田区両国 2 - 1 0 - 1 4	782	9.77
永田 健二	東京都板橋区	500	6.24
NORTHERN TRUST CO.(AVFC) RE HCR00 (常任代理人 香港上海銀行東京支店 カスタディ業務部)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK (東京都中央区日本橋 3 - 1 1 - 1)	405	5.06
BBH FOR FIDELITY PURITAN TR:FIDELITY SR INTRINSIC OPPORTUNITIES FUND (常任代理人 株式会社三菱UFJ銀行)	245 SUMMER STREET BOSTON, MA 02210 U.S.A. (東京都千代田区丸の内 2 - 7 - 1)	350	4.37
株式会社みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区大手町 1 - 5 - 5 (東京都中央区晴海 1 - 8 - 1 2 晴海 アイランドトリトンスクエアオフィス タワーZ棟)	345	4.31
アズビル株式会社	東京都千代田区丸の内 2 - 7 - 3	328	4.09
日本トラスティ・サービス信託銀行株式 会社(信託口)	東京都中央区晴海 1 - 8 - 1 1	289	3.62
島田 洋子	東京都港区	245	3.07
島田 良介	東京都世田谷区	224	2.80
株式会社光通信	東京都豊島区西池袋 1 - 4 - 1 0	219	2.74
計	-	3,690	46.11

(注) 2019年4月22日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、株式会社三井住友銀行及びその共同保有者である三井住友DSアセットマネジメント株式会社が2019年4月15日現在でそれぞれ以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書の変更報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内 1 - 1 - 2	67	0.82
三井住友DSアセットマネジメント株式会社	東京都港区愛宕 2 - 5 - 1	455	5.56

(6) 【議決権の状況】
 【発行済株式】

2019年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 193,800	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,001,700	80,017	-
単元未満株式	普通株式 2,000	-	-
発行済株式総数	8,197,500	-	-
総株主の議決権	-	80,017	-

【自己株式等】

2019年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本電技株式会社	東京都墨田区両国 2-10-14	193,800	-	193,800	2.36
計	-	193,800	-	193,800	2.36

(注) 当第2四半期会計期間末日現在の自己株式数は、193,812株であります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間（2019年7月1日から2019年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（2019年4月1日から2019年9月30日まで）に係る四半期財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】

(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当第2四半期会計期間 (2019年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	4,397,501	4,573,996
受取手形・完成工事未収入金等	10,516,234	5,562,506
有価証券	5,615,329	5,799,040
未成工事支出金	4,247,884	6,899,190
商品	10,107	11,408
材料貯蔵品	9,183	7,739
その他	680,928	782,719
貸倒引当金	330	181
流動資産合計	25,476,837	23,636,419
固定資産		
有形固定資産	977,902	970,639
無形固定資産	911,690	980,691
投資その他の資産		
投資有価証券	4,380,865	5,632,198
その他	2,173,033	1,998,642
投資その他の資産合計	6,553,899	7,630,841
固定資産合計	8,443,492	9,582,171
資産合計	33,920,329	33,218,591
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	4,019,129	3,193,524
未払費用	2,430,219	1,113,743
未払法人税等	1,289,858	39,326
未成工事受入金	3,120,666	6,105,442
完成工事補償引当金	54,781	58,641
工事損失引当金	14,613	24,622
その他	443,419	212,397
流動負債合計	11,372,688	10,747,697
固定負債		
退職給付引当金	312,726	323,912
役員退職慰労引当金	170,908	174,718
資産除去債務	35,128	35,283
その他	490,255	432,548
固定負債合計	1,009,019	966,462
負債合計	12,381,707	11,714,160
純資産の部		
株主資本		
資本金	470,494	470,494
資本剰余金	316,244	316,244
利益剰余金	20,673,643	20,609,762
自己株式	378,529	378,529
株主資本合計	21,081,852	21,017,971
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	456,769	486,458
評価・換算差額等合計	456,769	486,458
純資産合計	21,538,622	21,504,430
負債純資産合計	33,920,329	33,218,591

(2) 【四半期損益計算書】
【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
売上高		
完成工事高	7,180,744	10,553,972
商品売上高	321,384	320,015
売上高合計	7,502,128	10,873,988
売上原価		
完成工事原価	4,961,143	7,095,351
商品売上原価	220,437	217,683
売上原価合計	5,181,580	7,313,035
売上総利益	2,320,548	3,560,953
販売費及び一般管理費	1,271,920	1,270,938
営業利益又は営業損失()	398,658	851,569
営業外収益		
受取利息	4,819	6,070
受取配当金	19,004	24,620
その他	6,040	9,838
営業外収益合計	29,864	40,529
営業外費用		
売上割引	233	88
貸倒引当金繰入額	1,500	-
その他	258	-
営業外費用合計	1,992	88
経常利益又は経常損失()	370,786	892,010
特別損失		
固定資産除却損	2,862	-
賃貸借契約解約損	1,873	-
特別損失合計	4,735	-
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失()	375,522	892,010
法人税、住民税及び事業税	4,100	4,130
法人税等調整額	114,373	279,451
法人税等合計	110,273	283,581
四半期純利益又は四半期純損失()	265,249	608,428

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失 ()	375,522	892,010
減価償却費	87,459	77,613
退職給付及び役員退職慰労引当金の増減額(は 減少)	10,715	14,996
貸倒引当金の増減額(は減少)	183	149
完成工事補償引当金の増減額(は減少)	489	3,859
工事損失引当金の増減額(は減少)	24,924	10,009
受取利息及び受取配当金	23,823	30,691
固定資産除却損	2,862	-
売上債権の増減額(は増加)	5,735,701	4,996,760
未成工事支出金等の増減額(は増加)	3,122,559	2,651,305
仕入債務の増減額(は減少)	1,296,760	832,367
未成工事受入金の増減額(は減少)	2,290,681	2,984,815
未払消費税等の増減額(は減少)	505,183	233,357
その他	877,502	1,458,661
小計	1,900,471	3,773,531
利息及び配当金の受取額	23,253	29,177
法人税等の支払額	717,059	1,196,130
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,206,666	2,606,578
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	-	2,799,889
有形固定資産の取得による支出	60,468	26,702
無形固定資産の取得による支出	92,695	179,664
投資有価証券の取得による支出	212,897	1,556,239
投資有価証券の償還による収入	206	465,412
保険積立金の積立による支出	51,683	102,933
敷金及び保証金の差入による支出	16,231	21,167
その他	3,537	5,214
投資活動によるキャッシュ・フロー	430,232	4,215,971
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	29,890	43,032
配当金の支払額	535,529	670,920
財務活動によるキャッシュ・フロー	565,420	713,952
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	211,012	2,323,345
現金及び現金同等物の期首残高	9,014,381	9,797,208
現金及び現金同等物の四半期末残高	9,225,394	7,473,863

【注記事項】

(追加情報)

(事業の譲受)

当社は、2019年9月25日開催の取締役会において、ジュピター電算機システム株式会社との間で当社が設立する子会社ジュピターアドバンスシステムズ株式会社に全ての事業を譲受ける事業譲渡契約を2019年10月1日付で締結することについて決議いたしました。

(1) 子会社設立及び事業譲受の理由

当社は中期経営計画で産業計装関連事業の伸長を掲げ注力しておりますが、当該事業の伸長に一層注力するとともに、当社グループとして事業領域拡大を図るため、子会社であるジュピターアドバンスシステムズ株式会社を設立し、ジュピター電算機システム株式会社より、食品製造業を主に生産・販売・物流業務を一元管理するシステム構築を主体とする全ての事業を譲受け、当社グループ一丸となって業容の拡充、企業価値向上を目指していくものであります。

(2) 事業譲受の概要

譲渡会社であるジュピター電算機システム株式会社が行っている事業の全部

(3) 事業譲受日

2020年4月1日(予定)

(四半期貸借対照表関係)

資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前事業年度 (2019年3月31日)	当第2四半期会計期間 (2019年9月30日)
投資その他の資産(その他)	5,520千円	5,520千円

(四半期損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
従業員給料手当	1,291,017千円	1,331,608千円
退職給付費用	43,450	43,832
役員退職慰労引当金繰入額	8,125	7,122
地代家賃	274,203	264,208
減価償却費	74,191	64,359

2. 前第2四半期累計期間(自2018年4月1日 至2018年9月30日)及び当第2四半期累計期間(自2019年4月1日 至2019年9月30日)

当社の売上高は、通常の営業の形態として、工事の完成引渡し第4四半期会計期間に集中しているため、第1四半期会計期間から第3四半期会計期間における売上高に比べ、第4四半期会計期間の売上高が著しく多くなるといった季節的変動があります。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
現金預金勘定	4,525,824千円	4,573,996千円
取得日から3ヶ月以内に償還期限の 到来する短期投資(有価証券)	4,699,570	2,899,867
現金及び現金同等物	9,225,394	7,473,863

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自2018年4月1日 至2018年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月28日 定時株主総会	普通株式	536,249	67	2018年3月31日	2018年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年11月1日 取締役会	普通株式	80,037	10	2018年9月30日	2018年12月3日	利益剰余金

当第2四半期累計期間(自2019年4月1日 至2019年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月27日 定時株主総会	普通株式	672,309	84	2019年3月31日	2019年6月28日	利益剰余金

(注) 2019年6月27日定時株主総会決議による1株当たり配当額には、創立60周年記念配当10円を含んでおります。

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年11月1日 取締役会	普通株式	80,036	10	2019年9月30日	2019年12月2日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期累計期間(自2018年4月1日 至2018年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期 損益計算書 計上額 (注)2
	空調計装 関連事業	産業計装 関連事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	6,534,862	967,266	7,502,128	-	7,502,128
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	6,534,862	967,266	7,502,128	-	7,502,128
セグメント利益又は損失 ()	653,831	19,080	634,751	1,033,409	398,658

(注)1. セグメント利益又は損失()の調整額 1,033,409千円は、全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期累計期間(自2019年4月1日 至2019年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期 損益計算書 計上額 (注)2
	空調計装 関連事業	産業計装 関連事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	9,562,123	1,311,864	10,873,988	-	10,873,988
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	9,562,123	1,311,864	10,873,988	-	10,873,988
セグメント利益	1,746,736	104,521	1,851,257	999,688	851,569

(注)1. セグメント利益の調整額 999,688千円は、全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失()	33円14銭	76円02銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益又は四半期純損失()(千円)	265,249	608,428
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失()(千円)	265,249	608,428
普通株式の期中平均株式数(千株)	8,003	8,003

(注) 前第2四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。当第2四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

2019年11月1日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額.....80,036千円

(ロ) 1株当たりの金額.....10円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....2019年12月2日

(注) 2019年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年11月13日

日本電技株式会社

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 裕司 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 寺岡 久仁子 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本電技株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの第61期事業年度の第2四半期会計期間（2019年7月1日から2019年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（2019年4月1日から2019年9月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、日本電技株式会社の2019年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。